

令和 5 年度 施策評価表

施策	1201	犯罪のないまちづくり	施策担当部	総務部	部長	高取 和也
			施策担当課	安全対策課	課長	尾曲 芳行
施策の方針	市民が安全・安心な生活環境の中で暮らせるように、警察や関係団体と連携した防犯活動を推進するとともに、空き家等の適切な管理を促進する。					
関連するSDGsのゴール						

【D.O.（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
			270	265	260	255	250		
① 刑法犯の認知件数	件／年	283	278	267				99.3%	93.6%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

刑法犯認知件数は減少傾向にあり、令和4年は令和3年と比較して11件減少している。しかし、自転車盗難件数は、令和3年と比較して、14件増加している。

今後も警察をはじめとした、市内各地区の防犯協会、タクシー協会、健全協、P.T.A等の各種団体の協力により、防犯に伴う各種講話や対策活動、市内のイベント開催時の街頭補導指導などの防犯活動、自転車通学者に対しての施錠の呼び掛けや盗難防止策（防犯カメラの設置等）の実施に努めたい。

施策経費

(単位:千円)		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内 訳	事業費	6,408	6,735	4,500	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,408	6,735	4,500	
人件費		5,252	5,270	—	
フルコスト		11,660	12,005	—	

施策の概要（細施策）

120101	防犯意識の高揚	市民一人ひとりが自分の安全は自分で守るという意識を持ち、防犯対策に自ら取り組めるよう、防犯講習会を開催するなど、警察や防犯協会などと連携した意識啓発に努めます。 また、地域安全運動や防犯キャンペーンなどの広報・啓発活動を推進するとともに、広報紙や市公式ホームページ、SNS、防災ラジオなどで犯罪発生状況や防犯対策などの情報を発信し、防犯意識の高揚に努めます。 さらに、自転車の盗難件数を減らすため、防犯カメラの設置や、鍵掛け等の啓発活動を実施します。
120102	地域防犯体制の充実	地域における自主的な防犯活動を促進するため、防犯パトロールや登下校時の子どもたちの見守りなど、町内会や防犯ボランティアが取り組む防犯活動を支援します。 また、防犯灯などを計画的に整備するとともに、「こども110番の家」の利用に関する周知や不審者情報の発信など、防犯対策を推進します。
120103	空き家等の適切な管理の促進	市内全域を対象とした実態調査や、地域住民から寄せられる情報などにより、空き家等の実態を把握し、適切な管理が行われていない空き家等が周囲の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、「空き家対策特別措置法」に基づき指導等を行います。

【C H E C K (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

- ・長崎県の架空請求詐欺やオレオレ詐欺などを含むニセ電話詐欺について、令和4年は令和3年と比べ被害額は減少しているものの、被害件数は16件増加し、手口も多様化、悪質・巧妙化している状況である。
また、被害者は高齢者ばかりでなく、若い世代でも被害に遭うケースが多く、一層の犯罪防止への取組が必要である。
- ・市内での刑法犯認知件数については前年より減少しているが、自転車盗難件数について、令和3年は18件、令和4年は32件（ワースト4位）と増加しており、鍵の施錠及び二重ロックの周知啓発が必要である。
- ・防犯対策については、警察や各種団体との連携をより強め、市民の意識向上を図る必要があるが、地域住民の繋がりが希薄化しており、近隣の住民同士での見守りによる犯罪防止の機能は低下していると思われる所以、地区防犯協会など地域の防犯関係組織との連携強化が必要である。

【A C T I O N (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

- ・警察署、防犯団体等の協力を得ながら、青色回転灯での巡回活動をはじめ、自転車盗の予防のための、中学・高校への自転車の鍵かけ（二重ロック）の周知、防犯カメラの設置及びカメラ可動中の標示など防犯意識の高揚や犯罪の発生抑制に向けた取組を進める。
- ・市民が安心して暮らせるよう、市民110番をはじめ相談窓口の充実に努める。
- ・空家等の適切な維持管理や所有者等の維持管理責任についての周知・啓発を行い、所有者等の当事者意識の醸成を図る。

令和6年度新規事業

順位	事業名	担当課	令和6年度見込 事業費（千円）	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				